

一般質問

区政をきく

(一般質問)

平成26年第2回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



向 めぐ美 議員 (民・改)

品川区国民健康保険について

①支払手段としてクレジットカード納付の検討をしては、
 ②世帯主へ送付される通院記録により家族に知られたくない通院を知られてしまう等、世帯主を中心とした取り扱いが難しいケースもある。被保険者の個人情報取り扱いについて改善の余地はあるのか。
 ③国保運営広域化に向けた財政基盤の強化策は、④新たな制度設計への見解は、⑤保険料を滞納した場合の⑥主な取り扱い、⑦福祉と連携した取り組みは、⑧悪質な滞納者への取り組みは、⑨収納率アップと滞納削減をめざすアクションプランの作成を。

健康福祉事業部長 ①今後

の検討課題とする。②改善に向けて検討を進めていく。③

④平成29年度を目途に医療保険制度の財政基盤安定化をめざし、国保保険者の都道府県移行が決定している。⑤都と協議しながら進めている。⑥電話や文書で催告を行い、納付を促している。⑦生活状況等を確認し、徴収の猶予や執行停止等、法律に基づき対応している。⑧自主納付や相談もない滞納者へは滞納処分を行い、納付を求めている。⑨収納率の向上に向けた方策を検討し、進捗管理を徹底しながら徴収努力をしていく。

誰もが利用しやすい図書館づくりについて

①区立図書館の世代別の利用状況は、②一定の実費負担で本を届けるサービスを行っている自治体もあると聞くが、品川区は区民に足を運んでもらうことを主体とした運営を継続するのか。③電子書籍活用の幅をどのように捉えているのか。④区政資料を電子書籍化して貸し出すことは、区民の利便性を考慮した電子書籍の活用の一つでは。
 教育次長 ①直近5か月の貸出数は40歳代が全体の22%、30歳代が18%、60歳代が15%だ。②来館でのサービス利用

が基本だが、障害者の方への無償配送や、切手等持参による郵送の申し出にも柔軟に対応している。有償の宅配サービスは考えていない。③事業の継続性と費用面等が課題だ。国会図書館のデジタル化資料送信サービスのモデル実施を行う中で、将来性を研究していく。④費用対効果も含め、今後の研究課題とする。

異文化フレンドリーな街づくりにについて

①英語少し通じます商店街プロジェクトの②参加者の反応等は、③取り組みを始めてからの地域の様子の変化は、④外国人観光客受け入れのための、今後の主な課題は、⑤ムスリム観光客の今後の受け入れについて、区内大使館との連携や独自の対策等への区の所見は。

区長 ①通じた時は嬉しかった等の声も聞かれた。②

商店街では品川学園と連携し、外国人へのおもてなしを中学生が英語力を生かしてサポートする取り組みが動き始めた。③多言語案内表示やおもてなし気運の醸成等だ。④区内大使館の協力も得ながら対応を検討する。

男女共同参画の視点を持った妊娠・出産・育児参加支援について

①妊娠・出産・育児について支援を受ける機会や、カップル間の情報の差を減らすような機会をどのように設けているのか。②妊娠届を提出すると母子手帳や「母と子の保



伊藤 昌宏 議員 (自民)

濱野区政8年の成果、自己評価について

健康福祉事業部長 ①広報しながら「子育て支援特集号」を毎年発行し、またホー

ムページ等で幅広く情報提供に努めている。両親学級では父親の妊婦疑似体験、沐浴実習などを行い、休日の開催回数増にも努めている。②母子手帳は、父子手帳とは目的が異なっている。今後も父親の育児参加への啓発は様々な事業において実施に努めていく。

①昨年、経済誌で品川区は

全国で最も財政状況の安定した自治体だと評価された。その背景には、不断の行財政改革や事務事業の効率的推進等があると考えられる。改めて濱野区政8年の成果、自己評価は、
 区長 ①不断の行財政改革等の結果、民間調査で財政健全度日本一という評価をいただいた。何よりも世論調査において「住み続けたい」という方々が過去最高となる等、これまでの施策展開が評価された実感している。

品川区の将来像について

①2050年には生産年齢人口が減少し、高齢者人口が多い時代となることを推測されている。社会の大きな変化に対処しつつ、2020年東京オリンピック開催関連施策や待機児童解消施策等を展開していかねばならない。厳しい状況を踏まえた上で、更なる区政発展のため、どの

まちづくりを推進していく考えだ。④庁内検討や区内企業等に対し意見聴取や協議を始めたところであり、今後、国や都、民間の動向を注視しつつ、区としての構想を取りまとめていく考えだ。

き対応を見定めていく。③既に各競技の協会と連携協力体制を築いており、今後も協力の輪を広げていく。④野球場の代替地の整備等は、都等に強く働きかけていく。ホッケーの国内拠点等は、大会競技場整備に係る情報収集に努めている段階であり、今後の状況を見据え検討していく。

東京オリンピック、パラリンピックについて

①区の体制整備は。②国や都との連携をどのように展開し、ハード、ソフト両面の課題を解決していくのか。③過去のオリンピック競技の経験値からの区内開催4競技の情報等を把握し、計画立案につなげていく。④グラウンドホッケー予定会場をグラウンドホッケーの聖地にするという現在の野球場の代替地を確保した上で、関係団体と協議する等、体制を構築しなければならぬと考えるが見解は、
 地域振興事業部長 ①②区長を委員長とする庁内連絡会議を発足させ、オリンピック・パラリンピック調整担当課長等を置き、補正予算も組み込む準備に着手した。積極的な情報収集に努め、区のとるべき

①区では設置助成を行っているが、ランニングコストへの助成制度がない。都と連携し、補助制度を確立すべきでは。②東京電力保有の電柱に設置した場合にかかる年間1千300円の使用料免除の要望についても、区で対処できる範囲の中で対処すべきでは。
 地域振興事業部長 ①設置助成については、都の制度をベースに区が助成を上乗せしている。都の制度がランニングコストを含まない以上、区が助成を行うことは考えていないが、要望の趣旨を都に伝えていく。②都の動向を注視した上で判断すべきものと考えている。

国家戦略特区構想について

①区は、国家戦略特区に認定された。内閣府に対してまちづくりに特化した提案をし、その他の項目に関する提案は、全庁で検討するとして、⑦内閣府より示された特区構想のメニューを活用し、より積極的な対応を。⑧区内企業や各種団体等と連携し、行政の枠を超えた特区構想を取りまとめ、内閣府に提案すべきでは。
 企画部長 ①特区を活用することで、国際化に向けた



子供の森公園(北品川3丁目10番)